「強相関伝導系の物理 若手秋の学校」

中性子散乱による磁気構造解析

日本原子力研究所 先端基礎研究センター

長壁 豊隆

1、はじめに

前回の若手夏の学校(平成7年8月20日~24日)では、東北大学、金属材料研究所の大山氏により"磁気構 造、結晶場と中性子散乱"というテーマで、中性子散乱の原理や幾つかの物質のついて磁気構造解析、結 晶場励起やスピン相関による非弾性散乱スペクトルの解析についての講演が行われた。大山氏の講演と多 少オーバーラップするかもしれないが、ここでは実際に中性子磁気散乱断面積の定式化を行い、特に、ス ピンが空間的に変調している、いわゆるヘリ磁性体に対する散乱断面積について詳しく解説する。また、 実際に具体例を上げて、中性子散乱実験により得られる回折パターンからどのような過程を経て、磁気構 造が決定されるかを示そうと考えている。具体例として取り上げるのは、ここ数年、筆者等が中心となっ て中性子散乱による研究を進めている少数キャリアー強相関物質CePである。さて、以下の内容は次のよ うになっている。2章では紙数を割いて主に中性子散乱断面積の定式化を行う。3章では中性子散乱分光 器の測定原理や、実験データに対する補正方法等について述べる。4章では具体例としてCePの磁気構造 解析について述べる。

2、中性子散乱の原理

2-1中性子の特性

一般的に中性子散乱実験で使用される熱中性子の波長は1Å程度であり、物質を構成する原子間距離と 同程度である。このためX線、電子線回折と同様に固体結晶に対する回折といった静的構造に対する研究 が可能になる。一方、1Å程度の波長を持つX線のエネルギーは数10KeV程度であるのに対し、中性子は数 10meVのエネルギーになる。この中性子のエネルギーはフォノンなどの物質中の内部励起のエネルギース ケールに相当する。従って、中性子を使用することによって、物質の静的な構造と同時に、動的な構造の 研究が可能になるのである。また、中性子は、I=12のスピンを持つため、原子核の核力で散乱される核散 乱過程の他に、不対電子の作る磁気モーメントと磁気相互作用を通して散乱される。このことにより、中 性子散乱は磁性体の研究にとって極めて重要な手段になっている。

2-2中性子散乱断面積

2-2-1散乱断面積の定義

次に、実際に散乱体(試料)に入射した中性子強度に対する散乱中性子の強度、つまり中性子散乱断面積 について説明する。今、エネルギーE、波数kの中性子が散乱体に入射するとする。入射中性子束を Φ とすると、散乱体により散乱される中性子のうち、エネルギーが $E' \geq E' + dE'$ の間で、立体角 $d\Omega$ 方向に散乱される中性子の数は、単位時間あたり

$$\Phi \,\mathrm{d}\Omega \,\mathrm{d}E' \frac{\mathrm{d}^2 \,\sigma}{\mathrm{d}\Omega \mathrm{d}E'} \tag{2.1}$$

と表わせる。この $d^2 \sigma / d\Omega dE'$ は部分徴分断 面積と呼ばれる。さらに 散乱された中性子のエネ ルギーを選別しないですべて測定する場合(これは、いわゆ中性子三軸分光器の二軸モードによ る測定で得られる量になる。)、 散乱される中性子の数は、単位時間あたり

$$\Phi d\Omega \frac{d\sigma}{d\Omega}$$
(2.2)

と表わせる。このd $\sigma/d\Omega$ は微分断面積と呼ばれる。さらに全方向に散乱される中性子は、単位時間あたり

$$\Phi \sigma_{\rm loc}$$
 (2.3)

と表わせる。この σ_{tot} は全断面積と呼ばれる。これらの量の間の関係は、定義から

$$\frac{\mathrm{d}\sigma}{\mathrm{d}\Omega} = \int_0^{\infty} \left(\frac{\mathrm{d}^2\sigma}{\mathrm{d}\Omega\mathrm{d}E'}\right) \mathrm{d}E'$$
(2.4)

$$\sigma_{tot} = \int_{\text{diffection}} \left(\frac{d\sigma}{d\Omega}\right) d\Omega$$
(2.5)

となる。

2-2-2散乱長

いま、散乱体として1個の束縛された(動かない)原子を考える。入射中性子の方向をz方向とすると、入 射中性子の波動関数は $\Psi_{inc} = \exp(ikz)$ と書ける。入射中性子が原子核の核力により散乱される場合、 核力による相互作用ポテンシャルは中性子の波長に比べてずっと狭い領域にしか及ばないので、 散乱中性子は $\Psi_{sc} = -b\exp(ikr)/r$ という球面波でかける。この Ψ_{sc} の中のbが散乱長と呼ばれる量であ る。この散乱長と呼ばれる量は、一つの元素でも、アイソトーブや核スピンの状態によってその値が異な る。散乱断面積の定義から、1個の束縛された原子からの核散乱として

$$\sigma_{\rm tot} = 4\pi b^2 \tag{2.6}$$

2-2-3散乱断面積の厳密な取り扱い

を導くことができる。

この節ではもう少し厳密に散乱断面積を取り扱う。今、入射中性子のスピン状態を σ 、波数を k、散乱体の始状態を λ とする。入射中性子が散乱体との相互作用ポテンシャルVにより散乱され、 スピン状態 σ' 、波数k'になり、散乱体の終状態が λ' になったとする。この場合の散乱断面積は

$$\left(\frac{\mathrm{d}\sigma}{\mathrm{d}\Omega}\right)_{\sigma,\mathbf{k},\lambda\to\sigma',\mathbf{k}',\lambda'} = \frac{1}{\Phi} \frac{1}{\mathrm{d}\Omega} \sum_{\mathbf{k}'\atop \mathrm{ind}\Omega} W_{\sigma,\mathbf{k},\lambda\to\sigma',\mathbf{k}',\lambda'}$$
(2.7)

$$= \frac{1}{\Phi} \frac{1}{\mathrm{d}\Omega} \frac{2\pi}{\hbar} \rho_{\sigma',k'} \left\{ \sigma'k'\lambda' |V|\sigma k\lambda \right\}^2$$
(2.8)

と表わすことができる。ここでΦは入射中性子束、 $W_{\sigma,k,\lambda\to\sigma',k',\lambda'}$ は単位時間当り、状態 σ,k,λ から 状態 σ',k',λ' へ遷移する数を表わす。 $\rho_{\sigma',k'}$ はdΩ方向に散乱された(2.7)から(2.8)へはフェルミの黄金則 を使っている。細かい計算は省略するが、中性子の波動関数を箱型規格化することで、

$$\left(\frac{\mathrm{d}\sigma}{\mathrm{d}\Omega}\right)_{\sigma,k,\lambda\to\sigma',k',\lambda'} = \frac{k'}{k} \left(\frac{m}{2\pi\hbar^2}\right)^2 \left(\sigma'k'\lambda' \left[V \left[\sigma k\lambda\right]\right]^2\right)$$
(2.9)

と表わすことができる。ここでmは中性子の質量、また $|k\rangle$ はexp($ik \cdot r$)を意味する。さて、我々が 中性子散乱実験で測定するものは、あるエネルギーを持って、ある方向に散乱される全ての中性子の数で あって、散乱体の特定の $\lambda \rightarrow \lambda'$ という状態の変化を与える中性子のみを測定するわけではない。従っ て、中性子散乱実験から得られる散乱断面積は、

$$\frac{\mathrm{d}\sigma}{\mathrm{d}\Omega} = \sum_{\sigma} \sum_{\lambda} P_{\sigma} P_{\lambda} \sum_{\sigma'} \sum_{\lambda'} \left(\frac{\mathrm{d}\sigma}{\mathrm{d}\Omega} \right)_{\sigma, k, \lambda \to \sigma', k', \lambda'} = \frac{k'}{k} \left(\frac{m}{2\pi\hbar^2} \right)^2 \sum_{\sigma} \sum_{\lambda} P_{\sigma} P_{\lambda} \sum_{\sigma'} \sum_{\lambda'} \left| \langle \sigma k' \lambda' | V | \sigma k \lambda \rangle \right|^2$$
(2.10)

また、定義から、

$$\frac{\mathrm{d}^{2}\sigma}{\mathrm{d}\Omega\mathrm{d}E'} = \frac{k'}{k} \left(\frac{m}{2\pi\hbar^{2}}\right)^{2} \sum_{\sigma} \sum_{\lambda} P_{\sigma} P_{\lambda} \sum_{\sigma'} \sum_{\lambda'} \left| \langle \sigma' k' \lambda' | V | \sigma k \lambda \rangle \right|^{2} \delta \left(E_{\lambda} - E_{\lambda'} + E - E' \right)$$
(2.11)

と表わすことができる。ここで、 P_{σ} と P_{λ} は入射中性子のスピンと散乱体の始状態がそれぞれ σ と λ である確率をを意味する。この(2.10)と(2.11)は全ての中性子散乱断面積の基本になる表現で あり、実際の中性子散乱実験においては、これらの式を色々な場合に合わせて変形することで 散乱体(試料)に対する情報を得ることができる。

2-2-4核散乱断面積および結晶による核ブラッグ散乱

この節では(2.10)、(2.11)を用いて、N個の原子からなる散乱体による核散 乱の表現を与えることにする。いま、j番目の原子核の位置を $R_j (j = 1, ..., N)$ とすると、散乱体が位置rに及ぼすボテンシャルは、j番目 の原子核のボテンシャルを $V_j(x_j)$, $x_j = r - R_j$ とすると $\sum V_j(x_j)$ (2.12)



と表わせる。これを用いると、(2.10)、(2.11)のブラケットは、中性子の座標**r**についての積分を 実行すると

「強相関伝導系の物理 若手秋の学校」

$$(\sigma k' \lambda' | V | \sigma k \lambda) = \sum V_j(\kappa) \langle \sigma' \lambda' | \exp(i \kappa \cdot R_j) | \sigma \lambda \rangle$$
 (2.13)

と表わせる。ここで、

$$\kappa = k - k'$$

$$V_j(\boldsymbol{\kappa}) = \int V_j(\boldsymbol{x}_j) \exp(i\boldsymbol{\kappa} \cdot \boldsymbol{x}_j) d\boldsymbol{x}_j$$
(2.14)
(2.15)

である。 κ は散乱ベクトルと呼ばれる量である。また $V_i(\kappa)$ はj番目原子核のボテンシャルのフーリエ 変換になっている。(2.13)を利用して、散乱体が原子核1個の場合の微分断面積を考える。熱中 性子を使った実験においては、中性子の波長に比べて核力の及ぶ範囲が十分に小さいのでボテ ンシャルはデルタ関数 $V(r) = a\delta(r)$ で表わすことができる。この微分断面積は(2.10)から、

$$\frac{\mathrm{d}\,\sigma}{\mathrm{d}\,\Omega} = \left(\frac{m}{2\pi\hbar^2}\right)^2 a^2 \tag{2.16}$$

となる。一方、(2.6)からd
$$\sigma$$
/d $\Omega = b^2$ となる。従って、一個の原子核が与えるボテンシャルは
、 $V_j(r) = \frac{2\pi\hbar^2}{m} b_j \delta(r)$ (2.17)

となる。このポテンシャルはフェルミの擬ポテンシャルと呼ばれる。(2.11)及び(2.17)から部分徴分散乱断 面積は $d^2\sigma = k' \sum_{n=1}^{\infty} \sum_{j=1}^{n} k' \sum_{n=1}^{\infty} \sum_{j=1}^{n} k' \sum_{j=1}^{\infty} k'$

$$\frac{\partial \sigma}{\partial \Delta dE'} = \frac{\kappa}{k} \sum_{\sigma} \sum_{\lambda} P_{\sigma} P_{\lambda} \sum_{\sigma'} \sum_{\lambda'} \left| \sum_{j} b_{j} \langle \sigma k' \lambda' | V | \sigma k \lambda \rangle \right| \delta(E_{\lambda} - E_{\lambda'} + E - E')$$
(2.18)

と表わせる。さて、散乱断面積を実際の実験の結果に対して、利用しやすくするために(2.18)に対して重要な変形を行う。それは、(2.18)のエネルギーに関するデルタ関数を時間に関する積分の形に書き換えることである。 $\delta(E_1 - E_2 + E - E') = \frac{1}{2} \int_{0}^{\infty} \exp\{i(E_1 - E_2)t/\hbar\}\exp(-i\omega t)dt$, $\hbar\omega = E - E'$

$$F_{\lambda} - E_{\lambda'} + E - E' = \frac{1}{2\pi\hbar} \int_{-\infty}^{\infty} \exp\{i(E_{\lambda'} - E_{\lambda})t/\hbar\} \exp(-i\omega t)dt , \quad \hbar\omega = E - E'$$
(2.19)

を用いて(2.18)を書き換える。散乱体の系のハミルトニアンをHとすると、状態 λ 、 λ 'はHの固有状態 になる。つまり $H|\lambda| = E|\lambda$

$$(2.20)$$

である。j番目原子核の位置
$$R_j$$
をハイゼンベルグ演算子とし表わすと
 (2.21)

$$\mathbf{R}_{j}(t) = \exp(iHt/\hbar) \exp(i\mathbf{\kappa} \cdot \mathbf{R}_{j}) \exp(-iHt/\hbar)$$
^(2.21)

となる。計算の詳細は示さないが、完備性

$$\sum \left(\sigma \lambda |A| \sigma' \lambda' X \sigma' \lambda' |B| \sigma \lambda \right) = \left(\sigma \lambda |A| \sigma \lambda \right)$$
(2.22)

と、また入射中性子のスピンが偏っていない場合(非偏極実験の場合)、

$$\sum_{\sigma} P_{\sigma} \langle \sigma | A B | \sigma \rangle = 1$$
(2.23)

であることを使うと、(2.18)は次のように表わすことができる。

$$\frac{\mathrm{d}^2 \sigma}{\mathrm{i}\,\Omega \mathrm{d}\,E'} = \frac{k'}{k} \frac{1}{2\pi\hbar} \sum_{j,j'} b_j b_{j'} \int_{-\infty}^{\infty} \exp\left(-i\omega t\right) \mathrm{d}\,t \sum_{\lambda} P_{\lambda} \left(\lambda \left| \exp\left\{-i\kappa \cdot \mathbf{R}_{j'}(0)\right\} \exp\left\{i\kappa \cdot \mathbf{R}_{j}(t)\right\}\right| \lambda\right)$$
(2.24)

$$= \frac{k'}{k} \frac{1}{2\pi\hbar} \sum_{j,j'} b_j b_{j'} \int_{-\infty}^{\infty} \left\langle \exp\{-i\kappa \cdot \mathbf{R}_{j'}(0)\} \exp\{i\kappa \cdot \mathbf{R}_{j}(t)\} \right\rangle \exp(-i\omega t) dt$$
(2.25)

ここで、 $R_i(0) = R_i$ 、また演算子Aの熱平均値として

$$(A) = \sum P_{\lambda} \langle \lambda | A | \lambda \rangle \tag{2.26}$$

という表現を使った。この(2.25)は核散乱の部分徴分断面積の基本式になる。(2.19)は(2.23)を使って λ' の 項を消す際、邪魔になる $E_{\lambda'}$ の項をブラケットの中に押し込むための変形と考えればよい。さて、今、1 種類の元素で非常に多くの原子からなる散乱体を考える。この時、我々が実験の結果得る散乱断面積は、 この散乱体が数多くあった場合の、それらからの散乱断面積の平均で表わすことができて、この断面積は (2.25)の $b_{b'}$ を $\overline{b_{b'}}$ で置き換えたものになる。ここで2 重線は数多くの散乱体間の平均を意味する。とこ ろで、散乱長りはアイソトーブや核スピンの状態によってその値が異なる。これらの個々の値を b_i とし、 それらの自然の存在比を f_i とすれば散乱長bのアイソトーブおよび核スピン平均は

$$\vec{b} = \sum f_i b_i \tag{2.27}$$

と表わすことができる。散乱体のjとjの原子核について、散乱長についてなんの相関もなければ、
$$\overline{b_j b_j} = (\overline{b})^2$$
 , $j' \neq j$

$$\overline{\overline{b_j b_j}} = \overline{b^2} , j' = j$$
(2.28)

となり、これを用いて、(2.25)を以下のように 2つのパートに分けることができる。

$$\frac{\mathrm{d}^{2}\sigma}{\mathrm{I}\Omega\,\mathrm{d}E'}\Big|_{coh} = \frac{\sigma_{coh}}{4\pi} \frac{k'}{k} \frac{1}{2\pi\hbar} \sum_{j,j'} \int \left\langle \exp\left\{-\mathrm{i}\kappa \cdot \mathbf{R}_{j'}(0)\right\} \exp\left\{\mathrm{i}\kappa \cdot \mathbf{R}_{j}(t)\right\} \right\rangle \exp(-\mathrm{i}\omega t) \mathrm{d}t$$
(2.29)

$$\mathbb{CCC} \qquad \left(\frac{\mathrm{d}^2 \,\sigma}{\mathrm{d}\,\Omega \mathrm{d}\,E'}\right)_{inc} = \frac{\sigma_{inc}}{4\pi} \frac{k'}{k} \frac{1}{2\pi\hbar} \sum_{j} \int_{-\infty}^{\infty} \left\{ \exp\left\{-\mathrm{i}\,\boldsymbol{\kappa} \cdot \boldsymbol{R}_{j} \cdot (0)\right\} \exp\left\{\mathrm{i}\,\boldsymbol{\kappa} \cdot \boldsymbol{R}_{j} (t)\right\} \right\} \exp(-i\omega t) \mathrm{d}t \qquad (2.30)$$

$$= 4\pi \left(\overline{b} \right)^2 \quad , \quad \sigma_{inc} = 4\pi \left\{ \overline{b^2} - \left(\overline{b} \right)^2 \right\}$$
(2.31)

である。(2.29)と(2.30)はそれぞれ、干渉性散乱断面積、非干渉性散乱断面積と呼ばれる量である。(2.29) から、干渉性散乱断面積は、i番目の原子自身の時間0での位置と時間rでの位置の間の相関と、i番目の原 子の時間0での位置とji番目の原子の時間rでの位置の間の相関に依存するから、干渉効果を与える。また、 (2.30)から、非干渉性散乱断面積はi番目の原子自身の時間0での位置と時間rでの位置の間の相関のみに依 存するから干渉効果を与えない。これらの式の物理的な解釈は、干渉性散乱断面積は平均の散乱長 \overline{b} から のみなる散乱体からの散乱を意味しており、非干渉性散乱断面積の $\overline{b^2} - (\overline{b})^2$ は散乱長bのアイソトーブおよび核スピン平均からの分散を表わしているの で、この散乱は散乱長bからのずれがランダムに存在する散乱体からの散乱 を意味している。以下に(2.29)を用いて、結晶からの核ブラッグ散乱による 干渉性散乱断面積を求める。一般的に取り扱うため、結晶格子として non-Bravais格子を考えることにする。1番目のユニットセル内のd番目の原子

$$R_{td}(t) = l + d + u \begin{pmatrix} l \\ d \end{pmatrix}$$
(2.32)

と表わす。ここでl + dは原子核の平衡位置でuは平衡位置からの変位を意味する。non-Bravaisユニットセルを一般的に取り扱う場合、ユニットセル内の各d位置には異なる元素の原子核があると考えてよいから、 散乱長のアイソトーブおよび核スピン平均値は各d位置に対して $\overline{b_a}$ のように決まることになる。従って (2.29)の $\sigma_{ax}/4\pi = (\overline{b})^2$ という項は和の中に入って、さらに(2.32)を使うと(2.29)は次のように書くことができる。

$$\left(\frac{d^{2}\sigma}{d\Omega dE'}\right)_{coh} = \frac{k'}{k} \frac{1}{2\pi\hbar} \sum_{ld} \sum_{l'd'} \overline{b_{d}b_{d'}} \exp\left\{i\kappa \cdot (l+d-l'-d')\right\} \times \int_{-\infty}^{\infty} \left(\exp\left\{-i\kappa \cdot u \begin{pmatrix} l'\\d' \end{pmatrix}\right\} \exp\left\{i\kappa \cdot u \begin{pmatrix} l\\d \end{pmatrix}\right\}\right) \exp(-i\omega t) dt \qquad (2.33)$$

結晶であるという事実を使うと(2.33)の和は、Nをユニットセルの数として、

$$\sum_{ld} \sum_{ld} \rightarrow N \sum_{ld} \sum_{0d'}$$
(2.34)

という置き換えをすることができる。さらに(2.33)の熱平均の項について、各原子核の変位 u が調和振動 子に従うことを使い、また、

$$U = -\mathbf{i}\,\boldsymbol{\kappa} \cdot \boldsymbol{u} \begin{pmatrix} 0 \\ d' \end{pmatrix} \quad , \quad V = \mathbf{i}\,\boldsymbol{\kappa} \cdot \boldsymbol{u} \begin{pmatrix} l \\ d \end{pmatrix} \qquad (2.35)$$

とおいて、UV について展開する。この展開した項のうち、時間変化しない項のみ取れば、下に示すよう に干渉性弾性散乱断面積、つまり結晶による核ブラッグ散乱の断面積を与えることになる。

$$\left(\frac{\mathrm{d}^2\sigma}{\mathrm{d}\,\Omega\,\mathrm{d}\,E'}\right)_{\mathrm{coh, el}} = \frac{k'}{k} \frac{N}{2\pi\hbar} \sum_{i} \exp(\mathrm{i}\kappa \cdot l) \left|\sum_{d} \overline{b_d} \exp(\mathrm{i}\kappa \cdot d) \exp(-W_d)\right|^2 \int_{-\infty}^{\infty} \exp(-\mathrm{i}\omega\,t)\,\mathrm{d}t \qquad (2.36)$$

$$= N \sum_{d} \exp(i\kappa \cdot l) \left[\sum_{d} \overline{b_{d}} \exp(i\kappa \cdot d) \exp(-W_{d}) \right] \delta(\hbar\omega)$$

$$= N \frac{(2\pi)^{3}}{2\pi} \sum_{d} \delta(\kappa - \pi) E(\kappa)^{2} \delta(\hbar\omega)$$
(2.37)

$$= N \frac{(2t)}{v_0} \sum_{\tau} \delta(\kappa - \tau) |F_N(\kappa)|^2 \delta(\hbar \omega)$$
(2.38)

ここで、 $\exp(-W_d)$ はDebye-Waller因子で

$$W_d = \frac{1}{2} \left\langle \kappa \cdot \boldsymbol{u} \begin{pmatrix} l \\ d \end{pmatrix} \right\rangle \tag{2.39}$$

Neutron

R

i th electron

である。(2.36)から(2.37)へは

$$\int_{-\infty}^{\infty} \exp(-i\omega t) dt = 2\pi\hbar\delta(\hbar\omega)$$
(2.40)

という関係を使っている。これは中性子のエネルギー変化 $\hbar\omega$ のデルタ関数なので、|k'| = |k|である。よって(2.37)ではk'/kの項が消える。また、(2.37)から(2.38)へは、結晶格子に対する関係式

$$\sum_{l} \exp(i\kappa \cdot l) = \frac{(2\pi)^3}{v_0} \sum_{\tau} \delta(\kappa - \tau)$$
(2.41)

を使っている。ここでては逆格子ペクトル、 v_0 はユニットセルの体積である。(2.38)の $F_N(\kappa)$ は結晶構造 因子である。(2.33)から(2.36)への変形では、熱平均の項で時間に依存しない項のみ取ったため、(2.40)を 使うことができた。これは結局、時間に依存しない項を取ったことで散乱断面積のうち弾性散乱部分 ($\hbar \omega = 0$)を取ったことになる。

2-2-5磁気散乱断面積および磁気構造によるブラッグ散乱

この節では、散乱体が持つ局在磁気モーメントによる散乱、つまり磁気散乱断面積の表現を与 えることにする。中性子および電子が持つ磁気モーメントに対応する演算子はそれぞれ

$$\mu_{\rm h} = -\gamma \mu_{\rm N} \sigma \quad , \quad \mu_{\rm N} = \frac{e\hbar}{2m_{\rm P}} \tag{2.42}$$
$$\mu_{\rm e} = -2\mu_{\rm B} s \quad , \quad \mu_{\rm B} = \frac{e\hbar}{2m_{\rm P}} \tag{2.43}$$

ここで、(2.42)において、 μ_N は核磁子であり、 m_p は陽子の質量である。 また γ は $\gamma = 1.913$ という定数である。 σ は中性子に対するパウリのスピン 演算子でその固有値は±1である。一方、(2.43)において μ_B はボーア磁子 であり、 m_c は電子の質量である。 sは電子に対するスピン角運動量演算子 でその固有値は±1/2 である。運動量pを持つ1個の電子が、電子の位置か ら位置Rに作る磁場は、電子のスピンからの寄与と運動からの寄与の和と して

$$B = B_{s} + B_{L}$$

$$= \frac{\mu_{0}}{4\pi} \left\{ \operatorname{rot}\left(\frac{\mu_{s} \times \hat{R}}{R^{2}}\right) - \frac{2\mu_{B}}{\hbar} \frac{p \times \hat{R}}{R^{2}} \right\}$$
(2.44)

と表わすことができる。従って、中性子の磁気モーメントとの相互作用によるポテンシャルは

$$-\mu_{\rm n} \cdot \boldsymbol{B} = -\frac{\mu_0}{4\pi} \gamma \mu_{\rm N} 2\mu_{\rm B} \boldsymbol{\sigma} \cdot \left(\boldsymbol{W}_{\rm S} + \boldsymbol{W}_{\rm L} \right) \tag{2.45}$$

$$W_{\rm s} = \operatorname{rot}\left(\frac{\mu_e \times \hat{R}}{R^2}\right)$$
, $W_{\rm L} = \frac{1}{\hbar} \frac{p \times \hat{R}}{R^2}$ (2.46)

となる。磁気散乱断面積を求める場合、基本になる断面積の式はやはり(2.11)である。まず(2.11)のブ ラケットで中性子の位置に関するものについて、計算を行う。いま、N個の電子からなる散乱体 を考える。中性子の位置をr、i番目の電子スピンをs_i、位置をr_i、とすると、電子のスピンからの寄 与は、

電子の運動から、つまり電子の軌道からの寄与は

$$\langle \mathbf{k}' | \mathbf{W}_{\mathrm{L}_{i}} | \mathbf{k} \rangle = \frac{4\pi}{\hbar\kappa} \exp\left(i\mathbf{\kappa} \cdot \mathbf{r}_{i}\right) \left(\mathbf{p}_{i} \times \hat{\mathbf{\kappa}}\right)$$
(2.48)

となる。従って、全電子からの寄与は

ここで

$$\sum \langle \mathbf{k}' | \mathbf{W}_{\mathbf{s}_i} + \mathbf{W}_{\mathbf{L}_i} | \mathbf{k} \rangle = 4\pi \mathbf{Q}_{\perp}$$
(2.49)

$$Q_{\perp} = \sum_{i} \exp(i\kappa \cdot r_{i}) \left\{ \hat{\kappa} \times (s_{i} \times \hat{\kappa}) + \frac{i}{\hbar\kappa} (p_{i} \times \hat{\kappa}) \right\}$$
(2.50)

である。(2.45)、(2.49)、(2.50)を用いると、(2.11)は

$$\frac{\mathrm{d}^{2}\sigma}{\mathrm{d}\Omega\mathrm{d}E'} = (\gamma_{0})^{2} \frac{k'}{k} \sum_{\sigma} \sum_{\lambda} P_{\sigma} P_{\lambda} \sum_{\sigma'} \sum_{\lambda'} |\langle \sigma\lambda' | \sigma \cdot Q_{\perp} | \sigma\lambda \rangle|^{2} \delta(E_{\lambda} - E_{\lambda'} + E - E')$$
(2.51)

となる。ここで r_0 は古典電子半径で、 $r_0=e^2/(m_ec^2)=0.28179 \times 10^{-12}$ cmである。以下に、 Q_\perp という量が散乱体の磁化に関係していることを示す。まず、(2.50)について、スピンからの寄与は

$$Q_{\perp s} = \sum_{i} \exp(i\kappa \cdot r_{i}) \{ \hat{\kappa} \times (s_{i} \times \hat{\kappa}) \}$$

= $\hat{\kappa} \times (Q_{s} \times \hat{\kappa})$ (2.52)

であり、

$$Q_{s} = \sum_{i} \exp(i\kappa \cdot r_{i})s_{i}$$
$$= \int \rho_{s}(r)\exp(i\kappa \cdot r) dr \qquad (2.53)$$

である。ここで

$$\rho(r) = \sum_{i} \delta(r-r_i) s_i$$
(2.54)

であり、電子スピン密度演算子とよばれる量である。
$$\rho(r)$$
から、スピン磁化演算子として

と定義することができる。これを使って、

$$M_{s}(r) = -2\mu_{BR}(r)$$

 $Q = -\frac{1}{2}\mu(r)$

 $M_{s}(r) = -2\mu_{BR}(r)$

 $M_{s}(r) = -2\mu_{BR}(r)$

 $M_{s}(r) = -2\mu_{BR}(r)$

$$Q_{\rm s} = -\frac{1}{2\mu_{\rm B}} M_{\rm s}(\kappa) \qquad , \quad M_{\rm s}(\kappa) = \int M_{\rm s}(r) \exp(i\kappa \cdot r) \mathrm{d}r \qquad (2.56)$$

と表わすことができる。一方、電子の軌道からの寄与も、軌道磁化演算子を使って、

$$Q_{LL} = \sum_{i} \exp(i\kappa \cdot r_{i})(\rho \times \hat{\kappa})$$

= $\hat{\kappa} \times (M_{\cdot}(\kappa) \times \hat{\kappa})$ (2.57)

$$\sum C \qquad M_{\rm L}(\kappa) = \int M_{\rm L}(r) \exp(i\kappa \cdot r) dr \qquad (2.58)$$

となることを導くことができる。従って、

$$Q_{\rm LL} = \hat{\kappa} \times (Q_{\rm L} \times \hat{\kappa})$$
, $Q_{\rm L} = -\frac{1}{2\,\mu_{\rm B}} M_{\rm L}(\kappa)$ (2.59)

と表わすことができる。電子のスピンと軌道からの寄与をあわせれば、

$$Q_{\perp} = Q_{\perp s} + Q_{\perp L} = \hat{\kappa} \times (Q \times \hat{\kappa}) \quad , \quad Q = Q_s + Q_L = -\frac{1}{2\,\mu_B} M(\kappa)$$
(2.60)

となる。この(2.60)の形から、 Q_{\perp} はQを散乱ベクトル κ に対して垂直に投影したベクトルになっていることがわかる。(2.51)に戻って、ブラケットのうち、中性子のスピンに関するものについて、計算を行と、 $P_{\sigma} = 1/2$ であることを使って

$$\sum_{\sigma} \sum_{\lambda} P_{\sigma} P_{\lambda} \sum_{\sigma'} \sum_{\lambda'} \left\| \sigma' \lambda' \left| \sigma \cdot \mathcal{Q}_{\perp} \right| \sigma \lambda \right\|^{2} = \sum_{\lambda} P_{\lambda} \sum_{\lambda'} \sum_{\alpha} \left\langle \lambda \left| \mathcal{Q}_{\perp \alpha}^{+} \right| \lambda' \chi \lambda' \left| \mathcal{Q}_{\perp \alpha} \right| \lambda \right\rangle$$

$$= \sum_{\lambda} P_{\lambda} \sum_{\lambda'} \sum_{\alpha} \left\langle \lambda \left| \mathcal{Q}_{\perp \alpha}^{+} \right| \lambda' \chi \lambda' \left| \mathcal{Q}_{\perp \alpha} \right| \lambda \right\rangle$$

$$(2.61)$$

 $= \sum_{\lambda} P_{\lambda} \sum_{\lambda'} \sum_{\alpha,\beta} \left(\delta_{\alpha\beta} - \kappa_{\alpha} \kappa_{\beta} \right) \langle \lambda | Q_{\alpha}^{+} | \lambda' \chi \lambda' | Q_{\beta} | \lambda \rangle$ (2.62)

となる。ここで、 α 、 β はx, y, z成分のいずれかである。(2.61)から(2.62)へは Q_{\perp} が、Qを散乱ベクトル кに対して垂直に投影したベクトルであるという事実を使っている。この(2.62)を(2.51)に代入したものが、

磁気散乱断面積の一般的な表現になる。以下に、(2.62)を用いて、磁気構造に よる磁気ブラッグ散乱断面積を求める。散乱断面積を計算する上で、散乱体は 結晶であること、また磁気モーメントを担う不対電子はそれが属しているイオ ンの平衡位置の近くに局在していること、さらに、電子のスピンと軌道につい てはLS結合するという仮定をする。一般的に取り扱うため、核散乱の場合と 同様、結晶格子としてnon-Bravais格子を考えることにする。1番目のユニットセ ル内のd番目のイオンに属するv番目の電子位置を見とすると



(2.63)

と表わせる。今Qとしてスピンからの寄与のみ考えると(2.53)から

$$Q = Q_{\rm s} = \sum_{ld} \exp(i\kappa \cdot R_{ld}) \sum_{\mathbf{v}(d)} \exp(i\kappa \cdot r_{\mathbf{v}}) s_{\mathbf{v}}$$
(2.64)

と表わせる。(2.64)を使うとQのブラケットは

$$\langle \lambda' | Q | \lambda \rangle_{id} = \langle \lambda' | \exp(i\kappa \cdot R_{id}) \sum_{\mathbf{v}(d)} \exp(i\kappa \cdot r_{\mathbf{v}}) s_{\mathbf{v}} | \lambda \rangle$$

= $F_d(\kappa) \langle \lambda' | \exp(i\kappa \cdot R_{id}) S_{id} | \lambda \rangle$ (2.65)

と表わすことができる。ここで
$$S_{Id}$$
はd番目のイオンに属する電子のスピンの和である。また
 $F_d(\mathbf{x}) = \int \rho_d(\mathbf{r}) \exp(i\mathbf{x} \cdot \mathbf{r}) d\mathbf{r}$ (2.66)

で、 $F_a(\kappa)$ は磁気形状因子とよばれる量で、これは、d番目のイオンに属する不対電子の密度 $\rho_a(r)$ のフーリエ変換になっている。(2.65)に電子の軌道の寄与を取り入れた計算は、少し複雑なので、結果だけを記すと、(2.65)の $F_c(\kappa)$ の代わりに(dのインデックスは省略してある)、

$$\frac{1}{2}gF(\kappa) = \frac{1}{2}g_{s} + \frac{1}{2}g_{L}(\vartheta_{0} + \vartheta_{2})$$
(2.67)

$$g = g_{s} + g_{L}$$
, $g_{s} = 1 + \frac{S(S+1) - L(L+1)}{J(J+1)}$, $g_{L} = \frac{1}{2} + \frac{L(L+1) - S(S+1)}{2J(J+1)}$ (2.68)

$$\vartheta_{n} = 4\pi \int_{0}^{\infty} j_{n}(\kappa r)\rho(r)r^{2} dr$$
(2.69)

で置き換え、Sの代わりに全角運動量Jで置き換えればよい。ここで $j_n(\kappa r)$ はn次の球ペッセル関数である。さらに(2.32)と同様に置き、(2.19)、(2.21)の関係を使い、核散乱の場合と同様の手続きを行うと、磁気弾性散乱断面積は

$$\left(\frac{d^{2}\sigma}{d\Omega dE'}\right)_{el} = (\gamma_{0})^{2} \sum_{\alpha,\beta} \left(\delta_{\alpha\beta} - \hat{\kappa}_{\alpha}\hat{\kappa}_{\beta}\right) \sum_{ld} \sum_{l'd'} \frac{1}{4} g_{d'} g_{d'} F_{d'}(\kappa) F_{d}(\kappa) \exp(-W_{d'}) \exp(-W_{d'}) \\
\times \exp\{i\kappa \cdot (l-l')\} \exp\{i\kappa \cdot (d-d')\} \left(S^{a}_{l'd'} \right) S^{\beta}_{ld} \right) \delta(\hbar\omega)$$
(2.70)

と表わすことができる。ここでSの項については時間に依存しない部分を取ってある。強磁性や反強磁性 構造など個々の場合についての断面積は、ユニットセルの取り方に注意して(2.70)を変形することで簡単 に得ることができる。

2-2-6ヘリ磁気構造によるブラッグ散乱

強磁性や反強磁性構造による散乱断面積は、(2.70) を変形することで簡単に得られるし、また中性子散 乱の教科書にも解説されている。この節では、磁気 ブラッグ反射の両側に磁気衛星反射を伴う、ヘリ磁 性体による散乱断面積の一般的な表現を与えること にする。今、ヘリ磁性体の磁気構造として図のよう な磁気構造を考える。但し、スクリュー軸の方向を z軸とし、サイクロイド構造、横波正弦波構造にお いては、磁気モーメントはx-z面内にあるとする。 一般にヘリ磁性体の磁気構造は



プロパー 円錐 サイクロイド 軽波正弦波 横波正弦波 反位相ドメイン スクリュー 円錐 サイクロイド 軽波正弦波 横波正弦波 反位相ドメイン

$$\left\langle S^{t}_{ld} \right\rangle = \left\langle S^{t}_{d} \right\rangle \cos(q_{2} \cdot l + \varphi_{d}) = \frac{\left\langle S^{t}_{d} \right\rangle}{\left\langle s^{2} \right\rangle} \left[\exp\left\{ i(q_{2} \cdot l + \varphi_{d}) \right\} + \exp\left\{ -i(q_{2} \cdot l + \varphi_{d}) \right\} \right]$$
(2.71)

$$\left\langle S^{\mathbf{x}}{}_{ld} \right\rangle = \left\langle S_{\perp d} \right\rangle \cos\left(q_{1} \cdot l + \phi_{d}\right) = \frac{\left\langle S_{\perp d} \right\rangle}{2} \left[\exp\left\{i(q_{1} \cdot l + \phi_{d})\right\} + \exp\left\{-i(q_{1} \cdot l + \phi_{d})\right\} \right]$$

$$(2.72)$$

$$\left\langle S^{y}_{ld} \right\rangle = \left\langle S_{\perp d} \right\rangle \sin\left(q_{1} \cdot l + \phi_{d}\right) = \frac{\left\langle S_{\perp d} \right\rangle}{2i} \left[\exp\left\{i\left(q_{1} \cdot l + \phi_{d}\right)\right\} - \exp\left\{-i\left(q_{1} \cdot l + \phi_{d}\right)\right\} \right]$$
(2.73)

と表わせる。ここで、 S^{t}_{d} はスクリュー軸方向の成分、 $S_{\perp d}$ はスクリュー軸に垂直な面内の成分を意味する。正弦波構造においては、これらの成分はその最大値を意味するものとする。また、 φ_{d} や ϕ_{d} はユニットセル内の位相である。散乱断面積を求めるためには(2.71)~(2.73)を(2.70)に代入して計算すればよい。ところで、スピン間の相互作用が交換相互作用だけの場合、ハミルトニアンは $_{H=-\sum_{n} J(l-l')S_{l} \cdot S_{n}}$ なる形で書けて、このとき、

$$\left\langle S^{\mathbf{x}}_{l'}S^{\mathbf{z}}_{l}\right\rangle = \left\langle S^{\mathbf{y}}_{l'}S^{\mathbf{z}}_{l}\right\rangle = 0$$

$$\left\langle S^{\mathbf{x}}_{l'}S^{\mathbf{y}}_{l}\right\rangle = -\left\langle S^{\mathbf{y}}_{l'}S^{\mathbf{x}}_{l}\right\rangle$$

$$(2.74)$$

であるので、(2.70)のαとβの和のうちαとβのクロス項は消えて、結局(2.71)は

$$\left(\frac{\mathrm{d}^{2}\sigma}{\mathrm{d}\,\Omega\,\mathrm{d}\,E'}\right)_{\mathrm{el}} = \left(\gamma_{0}\right)^{2} \sum_{\alpha} \left(1 - \hat{\kappa_{\alpha}}^{2}\right) \sum_{l} \exp(i\kappa \cdot l) \sum_{d} \frac{1}{2} g_{d} F_{d}(\kappa) \exp\left(i\kappa \cdot d\right) \left\langle S^{\alpha}_{ld} \right\rangle \exp\left(-W_{d}\right)^{2}$$
(2.75)

となる。この式に(2.71)~(2.73)を代入して計算すると、

$$\left(\frac{d^{2}\sigma}{d\Omega dE'}\right)_{ei} = \left(1 - \hat{\kappa}_{x}^{2}\right)\left(\gamma_{0}^{2}\right)^{2} \left|F_{m\perp}^{+}(\kappa)\frac{(2\pi)^{3}}{v_{0}}\sum_{\tau}\delta(\kappa + q_{1} - \tau) + F_{m\perp}^{-}(\kappa)\frac{(2\pi)^{3}}{v_{0}}\sum_{\tau}\delta(\kappa - q_{1} - \tau)\right|^{2} \\
+ \left(1 - \hat{\kappa}_{y}^{2}\right)\left(\gamma_{0}^{2}\right)^{2} \left|F_{m\perp}^{+}(\kappa)\frac{(2\pi)^{3}}{v_{0}}\sum_{\tau}\delta(\kappa + q_{1} - \tau) - F_{m\perp}^{-}(\kappa)\frac{(2\pi)^{3}}{v_{0}}\sum_{\tau}\delta(\kappa - q_{1} - \tau)\right|^{2} \\
+ \left(1 - \hat{\kappa}_{z}^{2}\right)\left(\gamma_{0}^{2}\right)^{2} \left|F_{m}^{z^{+}}(\kappa)\frac{(2\pi)^{3}}{v_{0}}\sum_{\tau}\delta(\kappa + q_{2} - \tau) + F_{m}^{z^{-}}(\kappa)\frac{(2\pi)^{3}}{v_{0}}\sum_{\tau}\delta(\kappa - q_{2} - \tau)\right|^{2}$$
(2.76)

となる。ここで

$$F_{m\perp}^{\pm}(\kappa) = \sum_{d} \frac{1}{2} g_{d} F_{d}(\kappa) \exp\{i(\kappa \cdot d \pm \phi_{d})\} \langle S_{\perp d} \rangle \exp(-W_{d})$$

$$F_{m}^{z^{\pm}}(\kappa) = \sum_{d} \frac{1}{2} g_{d} F_{d}(\kappa) \exp\{i(\kappa \cdot d \pm \phi_{d})\} \langle S^{z}_{d} \rangle \exp(-W_{d})$$
(2.77)
$$(2.77)$$

である。(2.77)、(2.78)はヘリ磁性体の磁気構造因子になる。(2.76)を見れば明らかなように、モーメントの配列に変調のないときの正常なブラッグ反射の両側に、逆格子ベクトルとして q_1 または q_2 だけ離れた位置に衛星反射を生ずることを意味している。ここで図の各構造に体する散乱強度を求めてみる。簡単のためにBravais格子を考える。スピンの大きさを(S)として、 $P = (\gamma_0)(1/2)gF(\kappa)(S)\exp(-W)$ とする。また、散乱ベクトル κ の極角と方位角をそれぞれ Θ 、 Φ とし、スピンの方向とz軸(スクリュー軸)のなす角を β とする。

(1)プロパースクリュー構造の場合 $:\langle S^z \rangle = 0$

$$\left(\frac{\mathrm{d}\,\sigma}{\mathrm{d}\,\Omega}\right)_{\mathrm{sl}} \propto \frac{1}{4} P^{2} (1 + \cos^{2}\,\Theta) \delta(\kappa \pm q_{1} - \tau)$$
(2.79)

(2)円錐スクリュー構造の場合 $:\langle S^z \rangle = \langle S \rangle \cos \beta$, $\langle S_\perp \rangle = \langle S \rangle \sin \beta$, $q_2 = 0$

$$\left(\frac{\mathrm{d}\,\sigma}{\mathrm{d}\,\Omega}\right)_{\mathrm{el}} \propto \frac{1}{4} P^2 \sin^2 \beta (1 + \cos^2 \Theta) \delta(\kappa \pm q_1 - \tau) + \frac{1}{2} P^2 \cos^2 \beta \delta(\kappa - \tau)$$
(2.80)

(3)サイクロイド構造の場合 $: \langle S^{\mathsf{v}} \rangle = 0$, $q_1 = q_2$

$$\left(\frac{\mathrm{d}\,\sigma}{\mathrm{d}\,\Omega}\right)_{\mathrm{el}} \sim \frac{1}{4} P^2 \left(1 + \sin^2\Theta\sin^2\Phi\right) \delta(\kappa \pm q_1 - \tau)$$
(2.81)

(4)縦波正弦波構造の場合 $:\langle S^x \rangle = \langle S^y \rangle = 0$

$$\left(\frac{\mathrm{d}\,\sigma}{\mathrm{d}\,\Omega}\right)_{\mathrm{el}} \propto \frac{1}{4} P^2 \sin^2 \Theta \delta(\kappa \pm q_1 - \tau)$$
(2.82)

(5)横波正弦波構造の場合 $: (S^z) = (S^y) = 0$

$$\left(\frac{\mathrm{d}\,\sigma}{\mathrm{d}\,\Omega}\right)_{\mathrm{e}i} \approx \frac{1}{4} P^2 \left(1 - \sin^2\Theta\cos^2\Phi\right) \delta(\kappa \pm q_i - \tau)$$
(2.83)

これらの式から判るように各種のヘリ磁性体からの散乱断面積はΘ、Φつまり散乱ベクトルに対して異なった依存性を示すので幾つかの逆格子点での強度を比較することによって区別することができる。(6)の 反位相ドメイン構造とスクリュー構造を区別する方法は、高次の衛星反射が出るかどうかを見極めればよい。

3、中性子散乱実験の方法

前章では、核散乱および磁気散乱による中性子散乱断面積の定式化を行い、具体例として種々のヘリ磁 性体からの散乱断面積を求めた。この章では、実際の中性子散乱分光器の原理、実験を行う際の注意、得 られた実験データの解析方法について述べる。

3-1中性子分光器

中性子散乱実験において我々が測定する量は、中性子の運動量変化(Q)とエネルギー変化($\hbar\omega$)の関数としての散乱強度である。このQおよび $\hbar\omega$ は、中性子の散乱角2 θ および試料による散乱前後のエネルギー E_i および E_i を知ることにより得られる。この 2θ 、 E_i 、 E_i に対して強度を測定する装置を中性子分光 器とよぶ。右下図に一般的な中性子分光器の典型的なレイアウトを示す。

(a) 定常中性子源角度分散型

この分光器はいわゆる原子炉に設置された三軸型中性子分光器 (TAS)のことで、上流の結晶で単色化された中性子を試料に入れ、 散乱された中性子を下流の結晶でエネルギー分析する。試料下流の アームを動かすことで20のスキャンを行う。この装置の特徴は **Q**-ω空間の任意の点を精度よく測定できることである。 (b)定常中性子源エネルギー分散型

この分光器は上流のチョッパーでパルス化された中性子がL1を 飛行中にエネルギー分散し、適当な位相で同期させた下流のチョッ パーにより単色パルス化して試料に入射させる。散乱中性子の E_f はL3間の飛行時間(TOF)により決定できる。実際の分光器では数多 くの検出器を円周に沿って並べることにより、広いQ-ω空間を同 時に測定することができる。原研にあるAGUNES、ILLにあるIN6 はこのタイプの分光器である。



(c)バルス中性子源エネルギー分散型

原理は(b)と同様で、(b)の上流のチョッパーまでがパルス中性子源に置き換わったと考えればよい。パルス中性子源の特徴として、原子炉に比べ、高いエネルギーの中性子が含まれるため、高エネルギー励起の測定が可能になる。KENSにあるINC、RALにあるMARI、HETはこのタイプの分光器である。 (のパルス中性子源角度分散型

この分光器では試料に白色中性子がそのまま入射する。結晶アナライザーにより特定のエネルギー E_f に散乱してくる中性子だけが検出される。L2+L3は一定なので E_f が与えられるとその間の飛行時間が決 まる。全飛行時間からこの値を差し引くと、L1を飛行する時間が求まり、これにより E_iも決定できる。 この分光器はTASに近い測定ができる特徴もあるが、冷中性子源からのビームを用い、結晶アナライザー で背面反射分光することで、μeV領域の非弾性散乱を測定することができる。KENSにあるLAM-D、 LAM-40、LAM-80はこのタイプの分光器である。

以上、典型的な中性子分光器について簡単に説明したが、実際に実験する場合は、各タイプの装置の特質 を考え、自分の測定したい内容に合わせて分光器を選ぶことが理想である。

3-2中性子散乱実験を始める前に

この節では、三軸分光器を用いて実験を行う上で、決めておくべきパラメーターについて簡単に述べる。 (a)中性子の入射エネルギー

三軸分光器では中性子を単色化する場合、普通、パイロ・グラファイト(PG)の(002)面のブラッグ反射を 利用する。この方法で単色化する場合、PG(004)面、(006)面等による高次の反射が存在するため、入射中 性子中に、必要な波長入以外に、入2、入/3等が混入することになる。このような高次の反射の混入は、 特に反強磁性反射や超格子反射を観測する場合には、高次反射中性子の元の格子による反射が、一次の中 性子の超格子反射の反射角と一致することが多く厄介である。従って実際の実験においては、高次の中性 子の混入を防ぐためのフィルターを使用することになる。このフィルターとして最も多く用いられるのは、 熱中性子に対しては、PG、冷中性子に対してはBe単結晶が用いられる。フィルターの原理としては、ど ちらもフィルター物質のブラッグ散乱を利用する。特に、PGの場合、波長が入=2.44Å(13.7meV)、2.34Å (15meV)付近ではフィルターを使用することにより、入/2が1/1000程度まで減少させることができる。また、 入=1.65Å(30meV)、1.41Å(41meV)付近も入/2を入に比べ1桁以上減少させることができる。従って実験に おいてはこのような波長を入射中性子の"窓"として使用することができる。。

三軸分光器において、コリメーターはモノクロメーターの上下流、アナライザーの上下流と4つのコリ メーターが使用される。この4つのコリメーターは、必要なエネルギー分解能またはQ分解能と中性子強 度の兼ね合いによって決定される。基本的には、第1、第4コリメーターはエネルギー分解能に作用し、 第2、第4コリメーターはQ分解能に作用する。分解能について、また最適なコリメーターの選択に ついてはここでは詳しく述べる余裕がないので、参考文献を参照して頂きたい。

3-3実験データの解析方法

この節では、実験により得られた強度のデータに対し、磁気構造や磁気モーメントの大きさを見積もる際に必要なデータの補正方法について述べる。今、(2.38)について考えてみる。この散乱断面積の式は、 デルタ関数を含んでいる。しかし、実際の実験においては、逆格子点τでのデルタ関数に比べ、十分広い 装置分解能が存在する。従って、我々が実験で得る量は(2.38)そのものではなく、散乱中性子のエネルギー E'と方向Ωについて積分した量になる。つまり

$$\sigma_{tot\tau} = \int_{\text{diffections}} d\Omega \int_0^{\infty} dE' \left(\frac{d^2 \sigma}{d \Omega dE'} \right)_{\text{coh, el}}$$
(3.1)

を測定することになる。ここで、右図のように各ベクトルと角度を定義する。すると(2.83)でΩに関する積分(k'の方向についてのみ)はデルタ関数について考えればよいから

$$\int \delta(\boldsymbol{\kappa} - \boldsymbol{\tau}) d\Omega = \int \delta(\boldsymbol{\rho} - \boldsymbol{k}') d\Omega$$
$$= \frac{2}{\rho} \delta(\boldsymbol{\rho}^2 - \boldsymbol{k}^2) = \frac{2}{\rho} \delta(\boldsymbol{\tau}^2 - 2k\tau \cos\psi) \qquad (3.2)$$
$$\sigma_{\text{tot}\tau} = N \frac{(2\pi)^3}{\nu_0} \frac{2}{\rho} |F_N(\boldsymbol{\tau})|^2 \delta(\boldsymbol{\tau}^2 - 2k\tau \cos\psi) \qquad (3.3)$$

(a;b)

ŧ

となり、

v。 ρ^{(N,Y, (1,1)} (3.3) となる。磁気散乱の場合についても同様に考えることができる。さて、結晶構造や磁気構造、磁気モーメ ントを求めるためには、 F(r) が判ればよいから、(2.85)(磁気散乱の場合はこの式に相当するもの)をいず れかのパラメータで積分するようなスキャンをしてやればよい。このスキャンの結果、積分されたデルタ 関数部分がいわゆるローレンツ因子Lである。これは、スキャンする際、逆格子点を通過する速度が異な ることに基づく補正項である。単結晶の場合の積分の方法には

(1)ω-2θスキャン:逆格子の原点から放射状にスキャンを行う。L=1/sin2θ、但しθはブラッグ反射角。
 (2)ωスキャン :分光器をブラッグ反射の出る位置にセットし、その状態で単結晶のみ回してスキャンを行う。得られたパターンはロッキングカーブと呼ばれる。L=1/sin2θ

(3)平行スキャン : 逆格子の任意の軸上をスキャンする。この方法はブラッグ散乱の両側に生じる衛星 反射や超格子反射をブラッグ反射と同時にスキャンするのに便利な方法である。

がある。(1)と(2)については中性子散乱の解説書に記されているので、 ここでは、2章との関連もあるので(3)の平行スキャンについて説明す る。右図のような配置のスキャンをする場合、ローレンツ因子は



4、磁気構造解析の例

この章では、衛星反射を示す中性子散乱の実験データから、具体的な 磁気構造が解析できた例として、CePについて説明する。 4-1CePの物性

NaCl型の結晶構造を持つCe-モノブニクタイドの4f電子は結晶場により四重項の4f Γ_{s} (磁気モーメントの大きさは約1.57 μ_{s})と二重項の4f Γ_{r} (磁気モーメントの大きさは約0.71 μ_{s})に分裂する。この4f Γ_{s} はス ビンー軌道相互作用で分裂した価電子帯の Γ_{s} ホールと同じ対称性を持っており、Ce-モノブニクタイドに おいてはこの両者の混成効果、いわゆるp-f混成効果が重要になり、物性に大きく関与していると考えられ ている。Ce-モノブニクタイドのうち、CeSbとCeBiについては、複雑な磁気構造を示すことで良く知られ ている。このCeSbの磁気構造は(001)面内(磁場下の実験においては[001]方向を磁場方向とする。)で強 磁性秩序した面(以下、強磁性Ce面と呼ぶ。)が[001]方向に強磁性的に、または反強磁性的に積み重なっ た長周期磁気構造であり、この秩序状態における磁気モーメントの大きさは約2 μ Bである。また、CeSb ではFP相、AFP相と呼ばれる、強磁性Ce面の間に常磁性面が入る磁気構造が存在することも特徴的であ る。一方、CeP、CeAsについては、最近作製された純良な試料を使った測定で、CeSb、CeBi同様、複雑な 相図を示すことが明らかになってきた。零磁場及び常圧での磁気構造はいわゆる、タイブI型の反強 磁性と呼ばれるもので、強磁性Ce面の、+、-、+、、・・・という組み合わせである。このときの磁気 モーメントの大きさは約0.8µBであることは、筆者等の実験で確認してある。この値は「,状態の磁気モー メントに近く、従って、常圧で観測されるタイブI型の反強磁性磁気構造は「,状態のCe³⁺イオンによるも のと言える。このCePに磁場を掛けた場合、5T以下で2つのメタ磁性転移を示すことが知られている。さ らに、磁化の温度変化の測定から、ネール温度(10K)以上で一次転移的な磁化の飛びと、ネール温度近傍 での二次転移的な磁化のカスブが観測される。明らかに、磁場下において新たな磁気相が現われる様子が 判る。筆者等はこの新たな磁気相の磁気構造を中性子散乱実験により明らかにした。

4-2CePの磁気構造解析

一般に磁気構造解析を行う場合、得られた磁気散乱のピー クから磁気構造の周期を決め、その周期から磁気構造のモ デルを立て、散乱断面積の式を用いて散乱バターンに対し てモデルフィッティングを行い、磁気構造を決定するとい う手順を踏む場合が多い。CePの場合、すでに明らかになっ ているCeSbやCeBiの磁気構造をヒントにして、磁気構造 のモデルを立てることが自然である。従って、測定すべき CePの逆格子面は、CeSbやCeBiが磁場方向に長周期磁気構 造を示すことから、右図のように[001]軸と[110]軸の張る 面内が良い。磁場は[001]方向に掛ける。この場合、使用 するマグネットの制約から図中の枠の限られた領域しか測 定できない。図中の●と●は各々構造因子 $F_{N} = 4(b_{c_{e}} + b_{p})$ および $4(b_{c_{e}} - b_{p})$ に対応する核散乱の ブラック反射の現われる位置を示している。また△は [001]方向のType-I反強磁性構造による磁気ブラック反射の 現われる位置を示している。もし、CeSbやCeBiのような 磁気構造が現われるとしたら、掛けた磁場方向、つまり [001]方向に衛星反射が現われるはずである。従って、3 章で述べたようにスキャンの方法としては[22ζ]および [335]方向の平行スキャンが良い。ところで、磁場下で現 われる磁気構造の磁気モーメントの方向が[001]方向(これ を仮にz方向とする)であるとしたら、(2.75)のaに関する 和のうち、a=z成分のみが残ることになる。磁気モーメン トと散乱ベクトルのなす角を β とすれば、 $\sum_{(1-\hat{\kappa}_{-}^{2})=\sin^{2}\beta}$ となる。従って、[005]上(つまり、β=0)のスキャンでは磁 気散乱が観測されないことになる。実際に実験した結果、 [00L]上では磁気散乱が観測されなかったので、磁気モー メントは[001]方向を向いていると結論できる。さて、右 図に[225]および[335]方向の平行スキャンを行った結果を 示す。但し、このパターンは、 $\sin^2\beta$ の項、磁気形状因 子、さらに平行スキャンの場合のローレンツ因子で補正し てあるため、グラフの縦軸は磁気構造因子の2乗に比例し た形になっている。また、このように補正したデータに対 しては、[22L]と[33L]が等価になるので一つのグラフに重 ねてある。H=OTにおいてζ=1にみられるピークはType-I反 強磁性構造によるブラッグ反射である。H=2.7TではH=0T で見られたType-I反強磁性構造によるζ=1のビークが消え、



代わりにく=0に強磁性成分に対応するビークと磁場方向に生じた長周期磁気構造による等間隔に並んだサ テライトビークが見られる。これらのサテライトビークを便宜的にそれぞれA、B、C、D、Eビークと呼 ぶことにする。またH=5.5TではEビークが非常に小さくなるが、強磁性成分を除いて、その他のビークは

殆ど変化しない。さて、このような散乱バターン、および磁場に対する振る舞いを説明する磁気構造のモ デルを考えることにする。まずモデル1としてΓ₇状態の磁気モーメントのみを持つ磁気構造を考える。

モデルト

散乱パターンに高次の反射が多数見られることから、 磁気構造はかなり矩形波的なものと考えてよい。そこ で磁気構造はType-I反強磁性構造から類推して、Γ₇状 態の強磁性Ce面を適当な割合で積層させたものと考 える。サテライトピークはAピークからEピークまで 等間隔でありその間隔はる=2/11で表わすことができ る。つまり磁気構造はCe面11枚で1周期の長周期 磁気構造を持っていることが判る。よって磁気構造の 伝搬ベクトルは、散乱バターンのなかで一番強度の強 いEビークに着目してk=10/11の矩形波と考える。また H=2.7TでCe当り約0.25µgの強磁性成分を持つことから、 磁場方向に2、磁場と反対方向に1の2:1の矩形波であ るとする。このときの磁気構造を模式的に右上図に示 す。図中の矢印は強磁性Ce面が持つ、Ce当りの磁気 モーメントを表わしている。但し、便宜的に磁気モー メントの向きを伝搬ベクトルに対して垂直に示してあ る。右図にH=2.7Tでのモデル1による磁気構造因子 の計算値と実験値の比較を示す。但しCeイオン1個 あたりの磁気構造因子として、 $F(\kappa) =$



$$\sum_{j=1}^{\infty} S_j \exp(i\boldsymbol{\kappa} \cdot \boldsymbol{r}_j) / 4 \quad , \quad \boldsymbol{\kappa} = (2\pi / a) k$$

(4.1)

モデル2

H=2.7TとH=5.5TでAピークからDピークまでは強度に 変化がないのに対し、Eピークの強度が減少している ことに着目する。この原因としてAピークからDピー クまでを生じる磁気構造部分とEピークを生じる磁気 構造部分が異なるためと考える。つまり磁気秩序相に おいて何らかの理由で基底状態に2種類の磁気モーメ ントが存在すると考える。またEピークはモデル1の 1:1の矩形波でほぼ再現できること、またよるζ=1の ピークの両側にEピークが現われることから、このE ピークはType-I反強磁性構造が反位相ドメイン構造を



とったために現われるビークと考える。一方、AビークからDビークまでを生ずる磁気構造部分は、一番 強度の強いAビークに着目して、k=2/11の矩形波を持つと考える。さてこの磁気構造部分についてである が、モデルフィッティングを行うと、強磁性的にカッブルした、Ce当り約2μgの磁気モーメントを持つ 2 枚のCe面(以下、2μg(強磁性)Ce面)が必要になることが判った。そして、この2枚の2μg強磁性Ce面をモデ ル1の1:1の矩形波の "+,+" の位置に置くことによりType-I反強磁性構造部分はこの2枚のCe面でカットさ れて反位相ドメイン構造を持つことになる。このときの磁気構造を模式的に上図に示す。またH=5.5Tで

CeP#3 Magnetic structure factor

n

ζ

(b) H = 5.5 T (Phase-II)

obs (2,2,2+
 obs (3,3,3+
 obs (3,3,1+
 calc (Mode

۵

ζ

α

1.0

1.0

(a) H = 2.7 T (Phase-I)

a

0.2 (0.2) 11⁹ (Ce)

0.1

0.0 لـــــ 0.0

0.2

0.1

0.0

μ₈² / Ce)

|F(Q)|² (|

|F(Q)|² (_ µ

□ obs (2,2,2+ζ) ● obs (3,3,3+ζ) ○ obs (3,3,1+ζ) -=- calc (Model 2)

はEピークの強度が非常に弱くなること、強磁性成分のピーク 強度が増加することから、Type-I反強磁性構の反位相ドメイン 構造部分が磁場によりスピンフリップし、反強磁性構造の伝搬 ベクトルが磁場と垂直方向に向いたものと考えればよい。強磁 性成分の増加は磁気モーメントが磁場方向に傾き、Ceあたり 約0.2μ8の値を持つとすると説明することが出来る。右図に H=2.7TとH=5.5Tでのモデル2による磁気構造因子の計算値と 実験値の比較を示す。このモデル2によって実験値をほぼ再現 できることが判る。ところで、Rossat-Mignod等のCeSb及び CeBiについての中性子弾性散乱実験によると、磁気秩序相の基 底状態はCe当り約2μ_Bの磁気モーメントを持つことが判ってい る。このモデル2における約24という磁気モーメントはこの 値と等しい。従って、点電荷モデルで期待されるΓ7基底状態 に加えて、約2µ_вの磁気モーメントを持つ状態を基底状態にす る共通したメカニズムがCeP、CeSb、CeBiに存在すると考えら れる。まとめると、磁場下においてCePは、Γ₇状態のType-I反 強磁性構の反位相ドメイン構造の節に2枚の2µ。強磁性Ce面が 存在するという2種類の磁気モーメントを持った、Ce面11 枚の長周期磁気構造になると結論できる。磁気散乱パターンの A、B、C、Dピークは主に2µB強磁性Ce面の長周期磁気構造に、 またEピークは主に Γ₇状態のType-I反強磁性構の反位相ドメイ

ン構造によるものである。最後に 実験の結果得られた磁気構造と磁 気相図を示す。

さて、このような磁気構造の物 理的解釈について筆者等は、これ が、系のキャリアー数が極めて少 ないため局在化したキャリアーと、 局在Ce4f電子の間の局所的な強い p-f混成効果によりもたらされた と考えている。つまり、磁気ボー ラロン状態にあるΓ₈Ceイオンと、 正常な、結晶場基底状態Γ₂のCeイ



オンとの共存/競合によってもたらされたものであると考えている。このような現象は、希薄キャリアー 系特有の新しい物理現象であると考えられ、Ceモノブニクタイド系全体における異常な物性をもたらす 主な原因であると考えられる。

4、おわりに

本稿では、中性子散乱のほんの一部分であったが、弾性散乱断面積の定式化、特に、へり磁性体に対す る磁気散乱断面積について詳しく述べることができた。最近、Ce(Cu_{6x}Au_x)、Ce(Ru_{1-x}Rh_x)₂Si, Ce₂Ni₃など の物質群で、非フェルミ液体的振る舞いを示す組成または圧力値の近くで磁気モーメントの変調構造があ らわれることが示唆されており、学会等で、活発に議論されている。学会等で発表されるこのような物質 に対する中性子散乱実験のデータを検討する上で、本稿が一助になれば幸いである。